

第3期大阪府食の安全安心推進計画の進捗状況について

(資料2)

府の取組	目標指標	2020年度	2020年度	2021年度	2021年度	2022年度	2022年度	(2021年度実績分の) 評価
		目標	実績(確定値)	目標	実績(見込み)	目標 (一部見直しあり)	最終目標 (当初計画)	
成果の測定 「あなたは、現在流通している食品が安全・安心だと思いますか?」というアンケートを実施	食の安全性に不安を感じる府民の割合 (「安全、安心だと思わない」と答えた府民の割合)	15%以下	—	15%以下	18.1%	15%以下	15%以下	2020年度はアンケート休止 (参考)2019年度:16.8%、2018年 度:19.1%、2017年度:22.9%
施策の柱1 生産から消費に至る各段階での食の安全性の確保								
②畜産物の安全対策 伝染性疾病のまん延防止のための衛生対策や飼料添加物等の適正使用等について、畜産農家に巡回指導を実施	畜産農家に対する監視指導 (監視施設数)	全施設	全施設	全施設	全施設	全施設	全施設	達成
⑤養殖生産安全対策 養殖魚類の感染性疾患のまん延防止のため、養殖場等に対し、魚類防疫に関する講習や指導監視を実施	養殖場に対する監視指導 (監視施設数)	27施設	27施設	21施設	21施設	21施設	24施設	達成 対象施設数の減少に伴い目標修正。
⑥大阪府食品衛生監視指導計画に基づく監視指導 大阪府食品衛生監視指導計画を策定し、計画に基づく営業施設の監視指導を実施	食品関係営業施設の監視指導 (監視施設目標数の達成率)	100%以上	84%	100%以上	74%	100%以上	100%以上	未達成 コロナ禍で事業を一部縮小したことで 監視施設数が減少。引き続き、効果 的、効率的な監視指導に努める。
⑪大阪府食品衛生監視指導計画に基づく食品等の試験検査 監視指導計画に基づき、府内で製造された食品や流通している食品の検査を行い、違反食品や不良食品を排除	流通食品の試験検査 (検査実施予定数の達成率)	100%以上	29%	100%以上	54%	100%以上	100%以上	未達成 コロナ禍で事業を一部縮小したことで 検査数が減少。引き続き、計画に沿っ た試験検査の実施に努める。
⑬無承認無許可医薬品(いわゆる健康食品)に係る医薬品成分検査 医薬品成分の含有の有無を調べるため、健康食品の買上検査を実施	無承認無許可医薬品の排除 (いわゆる健康食品の買上検査件数)	20検体	0検体	20検体	20検体	20検体	20検体	達成
⑭食品表示の適正化の推進 食品表示法に基づく表示の適正化の推進に向け、食品表示指導員が生鮮食品の原産地表示等について店舗の監視指導を実施	巡回点検店舗における表示状況 (概ね正しく表示されている店舗割合)	88%	88%	88%	83%	90%	90%	未達成 新型コロナウイルス感染症の影響を踏 まえた事業の見直しにより、巡回点検 の一時休止、巡回店舗の優先順位の変 更などの対応をとったため、目標達成 に至らず。
⑰食品表示ウォッチャー兼推進員制度の推進 食品表示ウォッチャー兼推進員制度を設け、食品の表示状況をモニタリングし府に報告する食品表示ウォッチャーの活動を推進	食品表示ウォッチャー兼推進員制度の 推進(府内市区町村の配置率)	86%	—	—	—	(事業休止)	100%	新型コロナウイルス感染症の影響を踏 まえた事業休止。
⑱新たな食品表示制度の普及啓発 食品関係団体が主催する食品表示学習会への講師派遣や、事業者からの表示相談対応等、事業者の適正表示に関する取組を支援	新たな食品表示制度の普及啓発 (食品表示学習会の開催数と理解度)	24回・95%	2回・—	5回・95%	3回・91%	10回・95%	24回・95%	未達成 新型コロナウイルス感染症の影響を踏 まえた事業の見直しにより、回数、規 模を大幅に縮小して実施したため、目 標達成には至らず。

府の取組	目標指標	2020年度	2020年度	2021年度	2021年度	2022年度	2022年度	(2021年度実績分の) 評価
		目標	実績(確定値)	目標	実績(見込み)	目標 (一部見直しあり)	最終目標 (当初計画)	
施策の柱2 健康被害の未然防止や拡大防止								
施策の柱3 情報の提供の充実								
⑬リスクコミュニケーションの実施 行政や食品事業者、消費者などの関係者が食品のリスクについて情報共有、意見交換を行い、相互理解を深めるためのリスクコミュニケーションを実施	リスクコミュニケーションの実施 (シンポジウム等の実施回数と理解度)	10回・90%	5回・94%	10回・90%	3回・92%	10回・90%	10回・90%	未達成 コロナ禍で事業縮小、引き続き、府民の関心の高い内容や開催方法を検討し、啓発に努める。
⑭ホームページやメールマガジン等による情報提供 食の安全安心に関する幅広い情報を府民や食品関連事業者に提供。メールマガジン等により、正確で分かりやすい情報を府民のニーズに合わせて適時発信	大阪府食の安全安心メールマガジンによる情報提供(登録者数)	9,200名	8,732件	10,000名	8,900名	12,000名	12,000名	未達成 消費者の登録数が微増であり、消費者向けの新たな周知の場を開拓、Twitter等新しい媒体を利用した幅広い周知方法を図る。
⑮ホームページやメールマガジン等による情報提供 広報誌などの紙媒体を活用した食の安全安心に関する情報提供	紙媒体を活用した情報提供 (広報誌・広告等への掲載回数と部数)	66回・60万部	57回・84万部	66回・60万部	57回・115万部	66回・60万部	66回・60万部	概ね達成
⑯食品衛生講習会等の実施 家庭における食中毒予防や食品表示等に関する正しい知識を普及するため、府民に対して講習会を実施	食品衛生講習会等の開催 (府民の参加者数)	3,700名	300名	4,000名	800名	4,000名	4,000名	未達成 コロナ禍で事業縮小、引き続き、府民の関心の高い内容や開催方法を検討し、啓発に努める。
施策の柱4 事業者の自主的な取組の促進								
⑳大阪府農業管理指導士の育成・研修の開催 農業使用の指導的立場にある大阪府農業管理指導士の育成・研修を開催	農業管理指導士の育成 (農業管理指導士認定者数)	1,000名以上	1,170名	1,000名以上	1,200名	1,000名以上	1,000名以上	達成
㉑大阪エコ農産物認証制度の推進 大阪エコ農産物認証制度を設け、農業と化学肥料の使用量が、府内の標準的な使用量の半以下になるように府が設定した基準以下で栽培された農産物を、市町村・JA等と連携して府が認証	大阪エコ農産物認証制度の推進 (認証面積)	561ha	517ha	576ha	525ha	576ha	576ha	未達成 平成30年度の台風による施設被害で減少し、回復していない。
㉒HACCPの導入支援 HACCPの普及を図るため、全ての食品事業者で導入、運用できるよう助言や指導を実施	HACCPセミナー等の開催 (参加者数)	2700名	900名	3,300名	2300名	3,500名	4,000名	未達成 コロナ禍で事業を一部縮小したことでセミナー数が減少。引き続き、HACCPの取り組み支援に努める。
㉓大阪版食の安全安心認証制度の推進 食品関連事業者による自主的な衛生管理やコンプライアンス・危機管理の積極的な取組を府が指定する第三者機関が評価し、一定水準以上にあると認められる施設を認証	大阪版食の安全安心認証制度の推進 (認証施設数)	340施設	420施設	400施設	530施設	600施設	400施設	達成